

Q. 削減ありきの行革プランの計画策定は市民の暮らしや地域の実情に留意すべきではないか

A. 安定した行財政運営を維持し、質の高い市民サービスを提供するために行うものである



ここを聞きました

●市の進める行財政改革の再考を求める

市の進める行財政改革の再考を求める

石部 地域局や市民センターなどの出先機関は、窓口サービス、地域の相談事や共助のためのセンターとしても必要である。過疎に拍車をかけるもので廃止すべきではないと考えるがどうか。

総務部長 地域局や市民センターは身近な住民サービスやまちづくりの拠点で災害時等の施設でもある。その機能は有したまま本庁業務との見直しの中で考え、廃止を前提としていない。

石部 ごみ収集の有料化は他自治体の例を見ても、市民の負担が増えるだけで減量化に結びつかないのではないか。

炉や最終処分場などに好影響につながる。ごみ袋の有料化はしたくないが減量化ができない場合、有料化も選択肢である。

石部 現在、18歳まで医療費を無料とする制度は、市民の評価も高い制度であり、所得制限をおこなわず現行のまま継続を望むがどうか。

健康福祉部長 医療費助成額が大幅に増加している。この制度を継続するため平成30年度から所得制限を含めて検討していく。

石部 削減ありきの行革では人づくりや定住促進もあり得ない。市民要望に沿った行革プランの策定を行うべきではないか。

総務部長 行革は安定した行財政運営を維持し、質の高い市民サービスを提供するために、全体を見た中で市民要望に応えさせていただく。

Q. キビザクラを高梁独自の観光、文化資源として活用したらどうか

A. 非常に貴重なものであり、まずは保護に努めたい



ここを聞きました

●高梁の文化資産と観光資産について
●過年度災害復旧工事等に係る未払金について
●行財政改革について

高梁の文化資産と観光資産について

森上 キビザクラという高梁固有の桜を発見した吉野善介氏の業績を後世に伝えたらどうか。

教育次長 倉敷市立自然史博物館の協力を得て、広く情報発信に努めていきたい。

森上 キビザクラを高梁独自の観光文化資産として活用したらどうか。

産業経済部長 植物学的に非常に貴重なものであり、まずはその保護に務めたいと思っている。

過年度災害復旧工事等に係る未払金について

森上 未払金に関する業者からの請求がなぜ無かったのか。市はなぜ請求確認をしなかったのか。そういう慣習のようなものがあつたのか。

総務部長 業者からの請求はな

かった。なぜかということとは判らないが、市であるからであろうということだ。

森上 工事代金の請求権の時効は3年で既に時効のものもあるのではないか。

総務部長 工事の検査合格が請求の起算点であるが、今回の事案では契約書の締結までも至っていないので、請求できる立場ではなかった。

行財政改革に関して

森上 行財政改革のなかで、業務の民間委託が今後も増えていくと思えるが、1億6000万円と高額な委託料の図書館を直営に戻すという市民要望があれば、直営での想定もあるのか。

教育次長 可能性はゼロではないが、今は考えていない。

Q. 地域通貨でインバウンド推進をしたらどうか

A. 関係団体と連携して協議したい



ここを聞きました

●市営住宅について
●町内会支援制度について
●ごみ減量化について
●電子マネーによる地域通貨について
●リカレント教育について
●幼稚園、保育園、認定こども園の入園について

電子マネーの地域通貨を

石井 今後、到来が予想されるキャッシュレス社会に向けて、本市でも電子マネーによる地域通貨を導入してはどうか。

市長 今では、キャッシュレス決済が非常に低コストで運用できるようになった。商工会議所などと連携し導入へ向けて考えたい。

電子地域通貨は以前からやりたいたと思う。低コスト化が進んだことで、可能性が広がると考えている。

雑かみのリサイクルを

石井 高梁市では雑かみがリサイクル対象になっていない。近隣自治体は既に対象に含めている。高梁市でもそうすべきではないか。

市民生活部長 本市でも早速取りかかれるよう、すでに担当課が関係者や業者と協議を進めている。

一般家庭を対象にした収集は、6月から8月ごろをめどに始められるよう進めたい。

石井 ごみ減量化のために戸別収集も検討してはどうか。

市民生活部長 戸別収集を75歳以上の高齢世帯で試算すると約8億円を上回る経費がかかる。さまざまな影響を整理しながら検討する。

視察外

議会運営委員会

平成30年1月15日・16日
埼玉県所沢市（議会の政策形成強化の取り組みについて）
東京都町田市（議会改革の取り組みについて）



埼玉県所沢市での視察

所沢市は議会基本条例を定期的に見直しながら、議会の政策形成強化に向けてバージョニアップし、その過程を改革資料として文書化しています。専門的知見の活用として、大学とも連携を深めています。

町田市では、タブレットを活用した議案のデータ配信など情報化に関する改革の取り組みが顕著。特に予算・決算審査の委員会付託と委員会において付帯決議を活用し、課題と考えられる点を文書化して本会議に返す方法は効果的と考えられます。

視察外

広報公聴特別委員会

平成30年2月5日・6日
大分県由布市（議会報告会について）
大分県大分市（市民・若年層との意見交換について）



大分県由布市での視察

由布市では平成20年度から議会報告会に取り組んでいます。平成28年度からはワークショップ方式にし、会場に即したテーマで議論を行なうよう変更。自治会や各団体などからの申請による意見交換会も実施されています。

大分市議会では、若年層の政治参加意識を喚起することを目的に、市内の高校、大学、専門学校で意見交換会を行っています。議員から希望者を募って出向き、特にテーマをもたずフリーな意見交換をしているとのことでした。